

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 26 京都府	(2)市町村区分 100 京都市	(3)所轄区分 26100	(4)法人番号 4130005004483	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 京都いのちの電話					
(8)主たる事務所の住所 京都市 京都西郵便局私書箱第35号					
(9)主たる事務所の電話番号 075-864-1133		(10)主たる事務所のFAX番号 075-864-1134		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://kyoto-lifeline.com			(14)法人のメールアドレス info@kyoto-lifeline.com		
(15)法人の設立認可年月日 昭和59年12月3日		(16)法人の設立登記年月日 昭和59年12月28日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
安保 千秋	H29.4.1 ~ 平成33年3月31日				1
鷺 珠江	H29.4.1 ~ 平成33年3月31日				0
定本 ゆきこ	H29.4.1 ~ 平成33年3月31日				0
中島 敬泰	H29.4.1 ~ 平成33年3月31日				0
福田 保子	H29.4.1 ~ 平成33年3月31日				2
藤谷 徳孝	H29.4.1 ~ 平成33年3月31日				0
山口 基樹	H29.4.1 ~ 平成33年3月31日				2
渡辺 高志	H29.4.1 ~ 平成33年3月31日				2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	8	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	0	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		
平田 哲	1 理事長(会長等含む) H27.5.22 ~ 平成29年6月7日	平成25年11月18日	2 非常勤	平成27年5月22日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	3
日高 正宏	2 業務執行理事(常務理事等含む) H27.5.22 ~ 平成29年6月7日		2 非常勤	平成27年5月22日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3
平田 眞貴子	2 業務執行理事(常務理事等含む) H27.5.22 ~ 平成29年6月7日		2 非常勤	平成27年5月22日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	3
森田 琢美	3 その他理事 H27.5.22 ~ 平成29年6月7日		2 非常勤	平成27年5月22日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3
糸井 国雄	3 その他理事 H27.5.22 ~ 平成29年6月7日		2 非常勤	平成27年5月22日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3
長谷 幹雄	3 その他理事 H27.5.22 ~ 平成29年6月7日		2 非常勤	平成27年5月22日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	1
織木 泰子	3 その他理事 H27.5.22 ~ 平成29年6月7日		2 非常勤	平成27年5月22日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3
小南 進	3 その他理事 H27.5.22 ~ 平成29年6月7日		2 非常勤	平成27年5月22日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況		(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
石田 晋治	H27.5.22 ~ 平成29年6月7日	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		平成27年5月22日 2	
小田 照巳	H27.5.22 ~ 平成29年6月7日	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		平成27年5月22日 3	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかわる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
石田 晋治		1 有	石田 晋治	
小田 照巳		1 有	小田 照巳	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月12日	4	6	1		2015年度事業報告、収支決算報告及び承認
平成28年12月23日	5	7	1		法律施行に伴う定款変更案の承認

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月12日	6	1	2015年度事業報告、収支決算報告及び承認
平成28年12月23日	6	1	法律施行に伴う定款変更および京都市からの指導による軽微な修正を理事長に一任することの承認。評議員選任・解任委員会の設置および委員の選任の承認。推薦された評議員候補者の承認。
平成29年3月13日	6	1	2017年度事業計画及び収支予算案の承認

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	石田 晋治 小田 照巳
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	社会福祉法人 京都いのちの電話	01070201	生活に関する相談に応じる事業		いのちの電話					
		ア建設費	京都府 京都市右京区			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	昭和57年4月1日	170	2,000
		イ大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称			③取組の実施場所(区域)						
	④取組内容									
地域における公益的な取組	京都いのちの電話 公開講演会			ウイングス京都 / ハートピア京都						
社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業	講師を招いて講演会を無料で府市民に提供する(夏刈郁子、都村尚子)			講師を招いて講演会を無料で府市民に提供する(夏刈郁子、都村尚子)						
	京都いのちの電話 傾聴講座			ハートピア京都、伏見区役所等 6回						
	人の話を傾聴することを体験していただく講座を無料で府市民に提供する									

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	6,500,000
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	下野野理士事務所(下野敬治)
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	①評議員の委嘱状の写しを保管すること ②経理規程を改正するときは、理事会の承認を得ること ③物品購入を行うときは、会計責任者の了承を得ること ④財務諸表の附属明細書はもれなく整備すること ⑤事業活動収支計算書における収支は、発生した会計年度に正しく計上すること
②実施した改善内容	①次の新評議員の委嘱時には、委任状の写しを必ず保管する。 ②第84回理事会にて経理規程の改正が承認された。

③物品購入申請書を作成したこと
④付属明細書を税理士事務所に作成していただくことにした。
⑤前年度未より、未払金、未収金、前受金等を発生した会計年度に計上するようにした。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	